

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 テイン
 コード番号 7217 URL <http://www.tein.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 市野 諒
 (氏名) 那須 賢司

TEL 045-810-5511

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,110	△9.2	△14	—	△26	—	△26	—
22年3月期第3四半期	2,325	△30.7	△10	—	△3	—	△165	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△4.94	—
22年3月期第3四半期	△30.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	3,218	2,462	76.5	456.96
22年3月期	3,322	2,534	76.3	470.34

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,462百万円 22年3月期 2,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.59	0.59
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,998	△2.8	△6	—	△19	—	△18	—	△3.48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2およびP.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 6,652,250株 22年3月期 6,652,250株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,263,450株 22年3月期 1,263,450株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 5,388,800株 22年3月期3Q 5,456,022株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であり、

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(第3四半期連結累計期間)	5
(第3四半期連結会計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に緩やかな景気の持ち直しが期待される一方、中国におけるインフレ警戒からの金融引き締めがわが国に与える影響などが報道され、また為替や株価の変動による景気下振れ懸念も根強く残り、さらには依然として厳しい雇用情勢や緩やかなデフレ状況など、総じて弱含み基調で景気の先行きは不透明な状況の中で推移しました。

内外のカーアフターマーケットにおきましても、特に国内においては個人所得の減少などによる節約志向の高まりなどから需要は低迷し、一部ではそれに呼応するように価格の低下が進むなど、企業をとりまく環境は依然として厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと当社グループでは、引き続き国内・海外の各地域における市場特性などを考慮した各種のキャンペーンをおこない売上の向上に努めるとともに、ボリュームゾーンに向けた高感度の新製品や人気車種向け製品の早期市場投入を図るべく開発活動に注力いたしました。また、サスペンションの接地性能を著しく向上させる新製品のリリースや広報手段などの最適化を検討実施し、他方、資材を中心とした原価低減などの取り組みも継続して鋭意おこなってまいりました。

しかしながら、いずれの施策についても今後の業績改善等に向けた手応えを感じつつも、当四半期における短期的な即効性には欠け、売上比率の高い国内においては、平成23年1月から発売開始となるボリュームゾーンに向けた新製品に対する買い控えの傾向が見られたことなどもあって、当第3四半期の連結売上高は2,110百万円（前年同期比214百万円、9.2%減）となりました。

利益の面においては前述の売上高低迷による影響と合わせ、第2四半期からの為替の持続的円高傾向による為替差損の発生などもあり、経常損失26百万円（前年同期は3百万円の経常損失）、四半期純損失26百万円（前年同期は165百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べ104百万円減少し、3,218百万円となりました。なお、現金及び預金は、前連結会計年度に比べ131百万円増加し、1,537百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、32百万円減少し、755百万円となりました。これは主として、買掛金の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ72百万円減少し、2,462百万円となりました。これは主として為替換算調整勘定の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ131百万円増加し、1,437百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果取得した資金は175百万円（前第3四半期連結累計期間640百万円の取得）となりました。これは主として減価償却費75百万円、売上債権の減少額86百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は24百万円（前第3四半期連結累計期間29百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は3百万円（前第3四半期連結累計期間57百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年11月12日発表の業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失および経常損失は168千円、税金等調整前四半期純損失は1,736千円増加しております。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,537,612	1,405,634
売掛金	179,523	269,166
商品及び製品	716,257	732,038
仕掛品	72,392	88,064
原材料及び貯蔵品	162,125	195,649
その他	67,377	87,507
貸倒引当金	△418	△413
流動資産合計	2,734,870	2,777,647
固定資産		
有形固定資産	259,609	327,639
無形固定資産		
その他	32,803	35,565
無形固定資産合計	32,803	35,565
投資その他の資産	190,810	181,409
固定資産合計	483,223	544,615
資産合計	3,218,094	3,322,263
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,923	199,931
その他	234,478	260,179
流動負債合計	420,401	460,110
固定負債		
退職給付引当金	126,096	123,487
役員退職慰労引当金	149,714	142,413
その他	59,362	61,648
固定負債合計	335,173	327,549
負債合計	755,575	787,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	2,578,014	2,607,845
自己株式	△421,169	△421,169
株主資本合計	2,590,147	2,619,978
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△127,628	△85,375
評価・換算差額等合計	△127,628	△85,375
純資産合計	2,462,518	2,534,603
負債純資産合計	3,218,094	3,322,263

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,325,015	2,110,185
売上原価	1,432,041	1,286,236
売上総利益	892,974	823,949
販売費及び一般管理費	902,976	838,917
営業損失(△)	△10,002	△14,967
営業外収益		
試作品等売却収入	—	5,597
助成金収入	57,864	—
その他	20,063	13,774
営業外収益合計	77,927	19,372
営業外費用		
為替差損	25,103	30,271
休業手当	31,673	—
その他	15,128	770
営業外費用合計	71,906	31,042
経常損失(△)	△3,981	△26,637
特別利益		
固定資産売却益	2,706	383
受取和解金	—	4,200
特別利益合計	2,706	4,583
特別損失		
固定資産売却損	5,868	—
固定資産除却損	287	775
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,568
その他	—	322
特別損失合計	6,156	2,666
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,430	△24,720
法人税、住民税及び事業税	17,921	1,930
過年度法人税等	9,450	—
法人税等調整額	130,687	—
法人税等合計	158,058	1,930
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△26,651
四半期純損失(△)	△165,489	△26,651

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	699,843	545,887
売上原価	452,708	328,875
売上総利益	247,135	217,012
販売費及び一般管理費	300,646	280,768
営業損失(△)	△53,511	△63,756
営業外収益		
為替差益	5,212	—
試作品等売却収入	—	3,884
助成金収入	12,449	—
その他	7,123	4,726
営業外収益合計	24,785	8,611
営業外費用		
為替差損	—	5,707
金型補償損失	8,278	—
その他	1,593	318
営業外費用合計	9,871	6,025
経常損失(△)	△38,597	△61,170
特別利益		
固定資産売却益	2,706	229
特別利益合計	2,706	229
特別損失		
固定資産売却損	5,506	—
固定資産除却損	—	426
その他	36	79
特別損失合計	5,543	506
税金等調整前四半期純損失(△)	△41,433	△61,446
法人税、住民税及び事業税	3,726	△2,381
過年度法人税等	9,450	—
法人税等調整額	10,751	—
法人税等合計	23,928	△2,381
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△59,065
四半期純損失(△)	△65,361	△59,065

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△7,430	△24,720
減価償却費	93,648	75,500
売上債権の増減額 (△は増加)	34,332	86,027
たな卸資産の増減額 (△は増加)	426,168	27,120
仕入債務の増減額 (△は減少)	95,918	—
未払費用の増減額 (△は減少)	△32,162	△31,582
未払金の増減額 (△は減少)	52,708	12,164
その他	△4,117	18,854
小計	659,066	163,365
法人税等の支払額	△18,927	△6,059
法人税等の還付額	—	17,041
その他の収入	788	1,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	640,927	175,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,569	—
無形固定資産の取得による支出	△17,203	—
貸付けによる支出	—	△17,461
その他	10,128	△6,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,645	△24,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△14,898	—
配当金の支払額	△42,464	△3,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,362	△3,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,964	△15,831
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	550,955	131,978
現金及び現金同等物の期首残高	680,637	1,305,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,231,592	1,437,612

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売という単一セグメントに属する事業をおこなっているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,663,487	418,738	242,790	2,325,015	—	2,325,015
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	308,704	857	1,960	311,522	△311,522	—
計	1,972,191	419,595	244,750	2,636,538	△311,522	2,325,015
営業利益又は営業損失(△)	△123,631	29,603	6,704	△87,322	77,320	△10,002

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北米 : アメリカ

その他 : イギリス、香港、中華人民共和国

(海外売上高)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	北米	アジア・ オセアニア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	418,738	389,337	147,358	955,434
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,325,015
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.0	16.8	6.3	41.1

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北米 : アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア : 香港、タイ

欧州 : イギリス

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)および当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。